



2019年3月号



## 最近の県内経済は、一部に弱い動きがみられるが緩やかな回復を維持。

<p><b>個人消費</b></p>	<p><b>個人消費は、横ばいの動き。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比1.8%減と4カ月連続のマイナス。百貨店が同2.8%減、スーパーが同1.5%減となった。</li> <li>・1月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比4.0%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同4.2%減、ドラッグストアが同6.0%増、ホームセンターが同4.0%減となった。</li> <li>・1月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比11.0%減の3,559台と4カ月ぶりのマイナスとなった。登録車が同4.7%減と4カ月ぶりのマイナス、届出車は同17.8%減と2カ月連続のマイナスとなった。</li> </ul>
<p><b>住宅投資</b></p>	<p><b>住宅投資は、足元増加。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.3%増と2カ月ぶりのプラスとなった。持家が同5.2%増、貸家が同7.0%増、分譲住宅が同92.6%増となった。</li> </ul>
<p><b>公共投資</b></p>	<p><b>公共投資は、足元減少。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月の公共工事請負額は、全体で前年同月比29.4%減の38億6,400万円となり、5カ月連続のマイナスとなった。国(含む独立行政法人等)が同7.0%減、県が同232.7%増、市町村が同75.9%減となった。</li> </ul>
<p><b>一次産業</b></p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省の発表によると、2018年県産米の相対取引価格(2019年1月)は、「つがるロマン」が前年同月比0.3%低下の1万4,994円、「まっしぐら」が同2.2%低下の1万4,540円となった。</li> <li>・2018年県産リンゴ販売は、1月の県外出荷量が前年同月比6.4%増、消費地市場価格が同1.7%低下し、県外市場販売額は同4.3%増となった。</li> </ul> <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比8.1%増、金額が同3.4%減となった。</li> </ul>
<p><b>生産活動</b></p>	<p><b>生産活動は、足元低下。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比3.3%低下の103.7と2カ月連続で低下した。パルプ・紙、電子部品・デバイスなどが低下した。</li> <li>・原指数では、電気機械、鉄鋼、食料品などが上昇したものの、パルプ・紙、電子部品・デバイス、生産用機械、輸送機械などが低下し、前年同月比4.2%低下の106.5と5カ月連続で前年同月を下回った。</li> </ul>
<p><b>設備投資</b></p>	<p><b>設備投資は、増加基調を維持。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比22.4%増の2万2,215㎡と、8カ月連続で前年同月を上回った。</li> </ul>
<p><b>雇用動向</b></p>	<p><b>雇用動向は、改善している。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月の有効求人倍率は、前月比0.04ポイント上昇の1.35倍となり、1963年の集計開始以来、最高となった。</li> </ul>

# 一次産業

## 米

「つがるロマン」、「まっしぐら」ともに前年比低下

農林水産省が発表した「2018年産米の相対取引価格・数量(2019年1月)(速報)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比0.3%低下の1万4,994円、「まっしぐら」は同2.2%低下の1万4,540円となった。

全銘柄平均価格は1万5,709円となり、前月比0.1%上昇、前年同月比0.7%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」で2万1,210円であった。前年同月比でみると、上昇幅が大きかったのは、徳島「キヌヒカリ」(7.6%)、島根「コシヒカリ」(7.4%)、愛媛「コシヒカリ」(7.2%)などであった。

### ● 2018年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	2019年1月	前月比	18年1月	前年同月比
青森	つがるロマン	14,898	14,910	15,135	15,221	14,994	-1.5	15,041	-0.3
	まっしぐら	14,838	14,828	14,786	14,670	14,540	-0.9	14,862	-2.2
岩手	ひとめぼれ	15,425	15,283	15,297	15,338	15,399	0.4	15,090	2.0
宮城	ひとめぼれ	15,518	15,603	15,439	15,729	15,807	0.5	15,429	2.4
秋田	あきたこまち	15,727	15,797	15,830	15,760	15,745	-0.1	15,941	-1.2
山形	つや姫	18,268	18,356	18,265	18,257	18,364	0.6	18,057	1.7
北海道	ななつぼし	15,740	16,003	16,035	16,103	15,925	-1.1	15,785	0.9
北海道	ゆめぴりか	16,907	16,976	17,110	16,213	16,348	0.8	17,387	-6.0
全銘柄平均価格		15,763	15,707	15,711	15,696	15,709	0.1	15,596	0.7

資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

(注)相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均。

## りんご

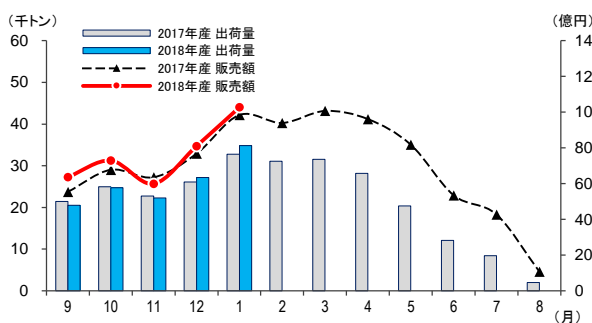
2018年産、県外市場販売額、前年比4.3%増

2018年県産りんご販売、1月の県外出荷量は前年同月比6.4%増の3万4,827トンとなった。これは平年の1月出荷量を3.6%上回る水準である。消費地市場価格は全種平均で、前年同月比1.7%低下、平年比較で2.6%低下の298円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比4.3%増、平年比較では2.4%増の102億6,900万円となった。

2018年産県産りんごの消費地市場価格は、果実全体の入荷量が多く安値基調のなか、本県産りんごも入荷量が前年及び平年より多く、価格は上位等級品は高値で取引されたものの、キズ果等の割合が高かったことから、ほぼ前年並みで平年をやや下回った。

(注)平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

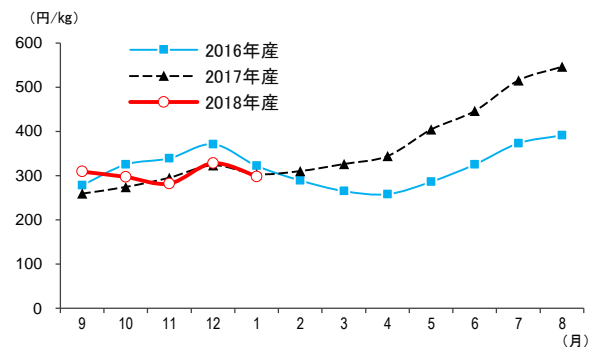
### ● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)  
販売額:小口、加工向けを除く販売額

### ● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

# 一次産業

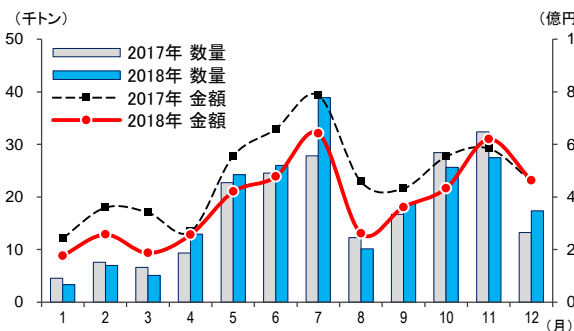
## 海面漁業

漁獲数量、金額ともにプラス

12月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比31.2%増の1万7,363トン、漁獲金額は同0.6%増の46億3,214万円となった。前年同月に比べ、スルメイカ（近海・生）、ナマコ等の漁獲数量及び金額が減少したものの、マイワシ、サバ、サケ及びスルメイカ（近海・船凍）等の漁獲数量及び金額が増加したことなどが影響した。

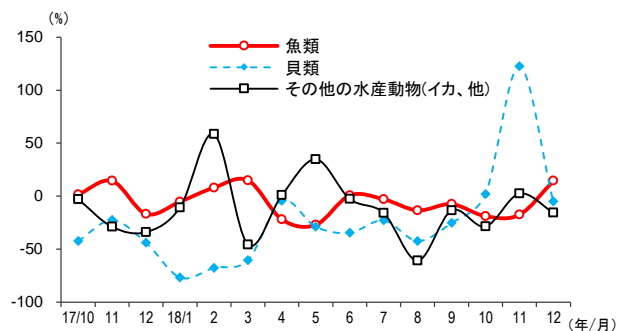
魚種別にみると、「魚類」は、サバ、マイワシ等の水揚げが増加したことなどにより、数量が前年同月比44.0%増の1万5,195トン、金額は同14.4%増の28億9,144万円となった。「貝類」は、数量がホタテガイ(新貝)等が減少し同10.3%減の525トン、金額はアワビ等が増加したもののホタテガイ(新貝/成貝)等が減少し同5.0%減の2億765万円となった。「その他の水産動物」は、スルメイカ(近海・船凍)が好調だったものの、ナマコ、スルメイカ（近海・生）等が不調で、数量が同17.2%減の1,598トン、金額は同15.6%減の15億1,827万円となった。

### ● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所:青森県農林水産部

### ● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所:青森県農林水産部

## 八戸港水揚げ

漁獲数量プラス、金額マイナス

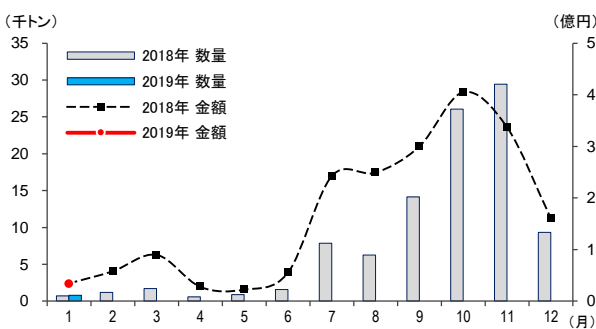
1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比8.1%増の787トンとなったものの、金額は単価の高い生スルメイカ漁が不漁で同3.4%減の3億3,445万円にとどまった。

イカ釣り漁は、数量が船凍スルメイカの蔵出し等で同24.3%増の138トンとなったものの、単価が前年より低下していることから金額は同19.8%増の9,685万円にとどまった。

大中型まき網漁は、前年は水揚がなく、今年の水揚量が1トン（金額430千円）にとどまった。

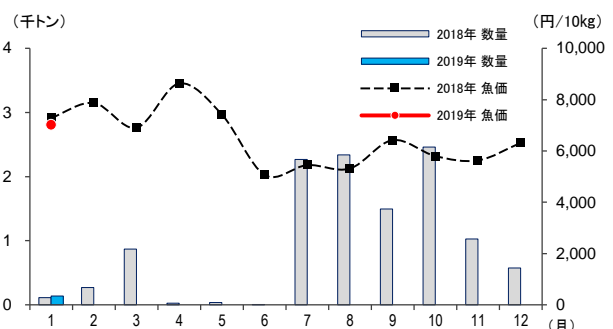
機船底引き網漁は、マイワシ、サバ等が好調だったものの、八戸前沖のスルメイカ漁が不調で、数量が同7.2%増の448トン、金額は同5.5%減の1億5,263万円となった。

### ● 八戸港水揚げ高



資料出所:八戸市水産事務所

### ● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所:八戸市水産事務所

# 二次産業

## 鉱工業生産

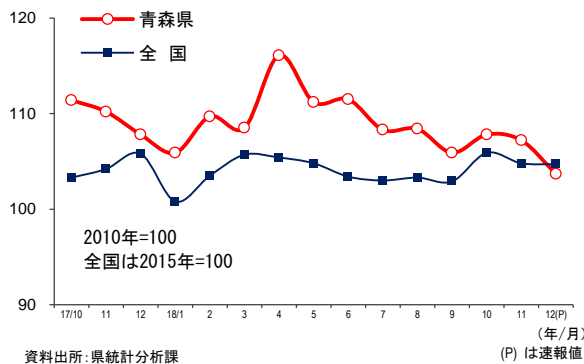
2カ月連続低下、パルプ・紙、電子部品など低下

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比3.3%低下の103.7となり、2カ月連続で低下した。

主要6業種は、電気機械が前月比9.4%、鉄鋼が同8.7%、業務用機械が同5.6%、食料品が同3.4%などと上昇がみられたものの、パルプ・紙が同14.2%、電子部品・デバイスが同8.4%低下し、全体では同3.3%の低下となった。

原指数で前年同月と比較すると、電気機械、鉄鋼、食料品などが上昇したものの、パルプ・紙、電子部品・デバイス、生産用機械、輸送機械などが低下し、前年同月比4.2%低下の106.5と5カ月連続で前年同月を下回った。

### ● 鉱工業生産指数



### ● 業種別生産指数 (2018年12月)

業種 ( )内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	2010年=100	前月比(%)	2010年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	103.7	△ 3.3	106.5	△ 4.2
食料品 (2,410.0)	109.0	3.4	125.2	5.6
鉄鋼 (1,200.9)	117.1	8.7	114.2	20.0
電子部品・デバイス (1,048.2)	146.1	△ 8.4	134.3	△ 19.2
業務用機械 (1,005.1)	120.4	5.6	111.2	4.9
パルプ・紙 (722.3)	77.4	△ 14.2	77.6	△ 20.2
電気機械 (429.2)	145.6	9.4	129.6	23.9

資料出所: 県統計分析課

## 設備投資

建築物着工床面積(民間非居住用)、8カ月連続プラス

1月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比22.4%増の2万2,215㎡と大幅に増加し、8カ月連続で前年同月を上回った。

用途別着工床面積をみると、その他のサービス業用が同1,619.0%増の9,506㎡、卸・小売業用が同519.4%増の4,937㎡などと増加した。

一方、教育、学習支援業は同88.0%減の530㎡、製造業、鉱業、建設業用は同29.4%減の2,186㎡、他に分類されない建築物他は同11.4%減の256㎡と減少し、医療、福祉用は全減となった。

### ● 建築物着工床面積(民間非居住用)



### ● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2019年1月 (㎡)	2018年1月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	4,800	4,988	△ 3.8
製造業、鉱業、建設業用	2,186	3,096	△ 29.4
卸・小売業用	4,937	797	519.4
運輸・通信業用	0	0	-
教育、学習支援業用	530	4,429	△ 88.0
医療、福祉用	0	4,001	全減
その他のサービス業用	9,506	553	1,619.0
他に分類されない建築物他	256	289	△ 11.4
合計	22,215	18,153	22.4

資料出所: 県建築住宅課

# 二次産業

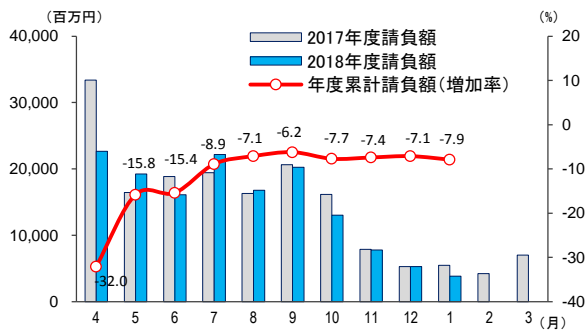
## 公共工事

県が増加するも、国・市町村が減少、5カ月連続のマイナス

1月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比29.4%減の38億6,400万円となり、5カ月連続のマイナスとなった。

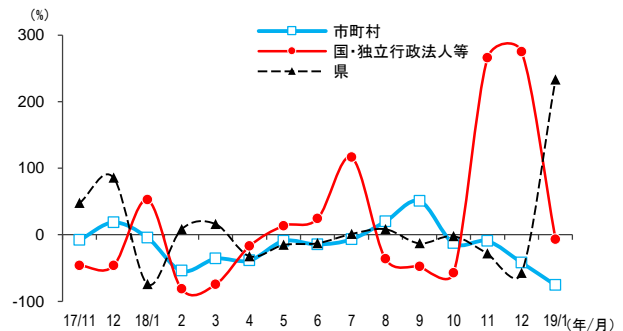
発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)は、国土交通省などが減少し、同7.0%減の15億2,000万円となった。県は県土整備部や農林水産部などが増加し、同232.7%増の13億2,900万円となった。市町村は、三沢市や平川市などで増加したものの、青森市や八戸市などで減少し、同75.9%減の9億2,200万円となった。

### ● 公共工事請負額



資料出所: 東日本建設業保証(株)

### ● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月比増加率)



資料出所: 東日本建設業保証(株)

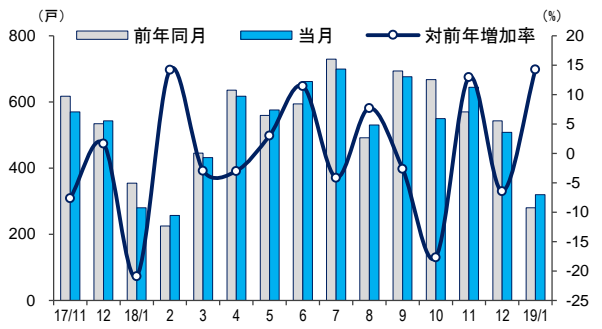
## 住宅着工

新設住宅着工戸数、再びプラスへ

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比14.3%増の320戸となり、再びプラスとなった。利用関係別では、持家が同5.2%増、貸家が同7.0%増、分譲住宅が同92.6%増となった。

地域別にみると、全体では弘前市や三沢市が減少したものの、青森市やつがる市などで増加した。持家は、弘前市や青森市などで減少したものの、三沢市や黒石市などで増加した。貸家は、三沢市やおいらせ町などで減少したものの、青森市やつがる市などで増加した。分譲住宅は、青森市や八戸市などで増加した。

### ● 新設住宅着工戸数



資料出所: 県建築住宅課

### ● 利用関係別戸数

	(単位: 戸, %)		
	2019年 1月	2018年 1月	前年 同月比
持家	161	153	5.2
貸家	107	100	7.0
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	52	27	92.6
総戸数	320	280	14.3

資料出所: 県建築住宅課

# 三次産業

## 百貨店・スーパー販売

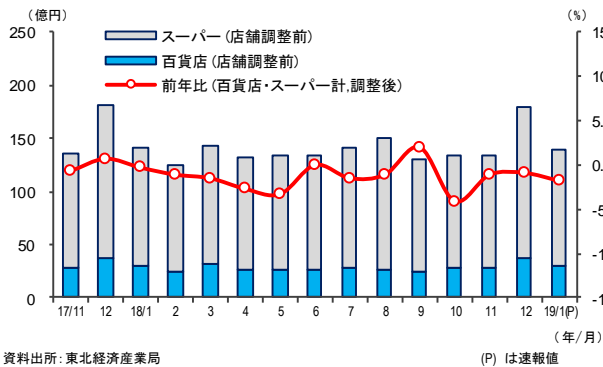
百貨店、スーパーともに不況な動きが継続

1月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、気温が高めに推移したことや一部スーパーでの元旦営業の取りやめなどの影響を受け、前年同月比1.8%減と4カ月連続の前年割れとなった。

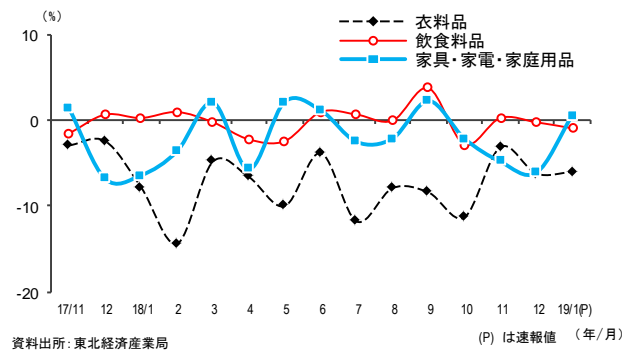
業態別では、百貨店が同2.8%減、スーパーが同1.5%減と、ともに不況な動きが続いている。

品目別では、最もボリュームの大きい飲食料品は、スーパーが同0.8%減、百貨店が年始需要の不振などから同1.4%減と落ち込み、全体では同0.9%減となった。また、衣料品は、気温が高めに推移したことが影響し同6.0%減と前年割れが継続している。また、家具・家電・家庭用品は、インテリア品や高級雑貨が伸びたことから同0.6%増と、プラスに転じた。

### 百貨店・スーパー販売動向



### 品目別売上高(既存店、増加率)



## 各種小売業態販売額

コンビニエンスストア、ドラッグストアは前年比プラス

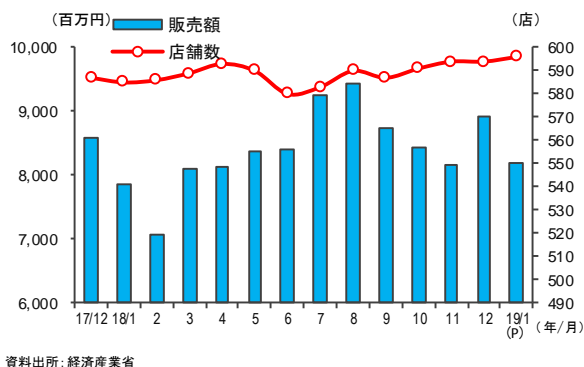
1月の各種小売業販売額は、コンビニエンスストア、ドラッグストアで前年比プラスとなった。一方、家電大型専門店、ホームセンターは再びマイナスとなった。

コンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、前年同月比4.0%増の81億8,100万円と3カ月連続のプラスとなった。なお、店舗数は前月比2店増の596店となった。

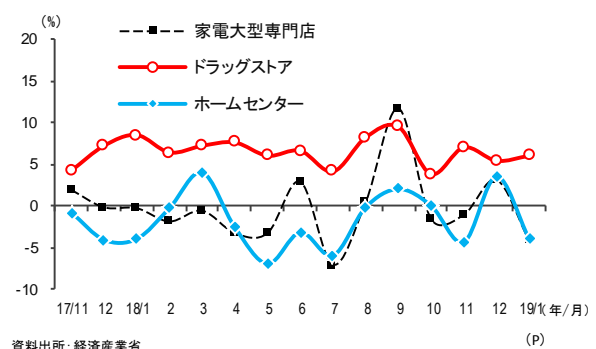
その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)では、家電大型専門店が、新型エアコンにやや動きがみられたものの前年同月比4.2%減とマイナスに転じた。ホームセンターも積雪が少なかったことから除雪用具が不振で同4.0%減とマイナスに転じた。一方、好調が続くドラッグストアは医薬品やヘルスケア用品が好調だったほか、食料品需要を中心に他業態からの取込みが持続しており、同6.0%増と増加基調を維持している。

(注) 本項はすべて速報値である。

### コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



### その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



# 三次産業

## 自動車販売

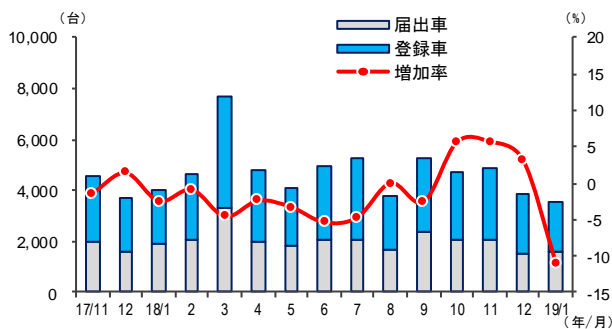
新車販売台数、4カ月ぶりの前年割れ

1月の自動車販売台数は、登録車が前年同月比4.7%減と4カ月ぶりの前年割れ、届出車(軽自動車)は同17.8%減と2カ月連続の前年割れとなった。この結果、新車販売合計では、前年同月比11.0%減の3,559台と4カ月ぶりにマイナスに転じた。

内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同4.9%減と6カ月ぶりのマイナス、小型乗用車は同10.1%減と2カ月連続のマイナスとなった。一方、登録貨物車は同25.3%増と3カ月連続のプラスとなった。この結果、登録車全体では同4.7%減の1,966台となった。また、届出車は主力の乗用車が同23.5%減と大幅減となったうえ、貨物車が同0.2%減となったことから、全体では同17.8%減の1,593台と2カ月連続のマイナスとなった。

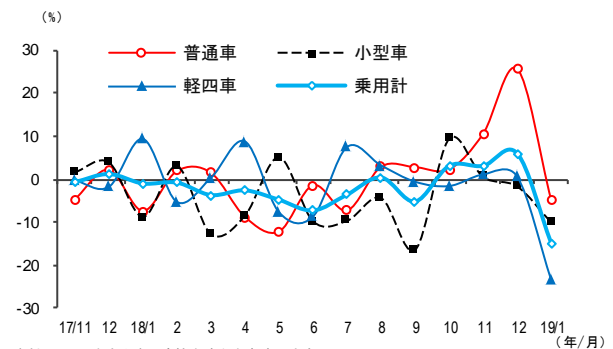
なお、乗用車の登録・届出車合計販売台数は同14.9%減の2,773台と、4カ月ぶりに前年割れとなった。

### 自動車販売動向



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

### 乗用車販売動向(増加率)



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

## 観光動向

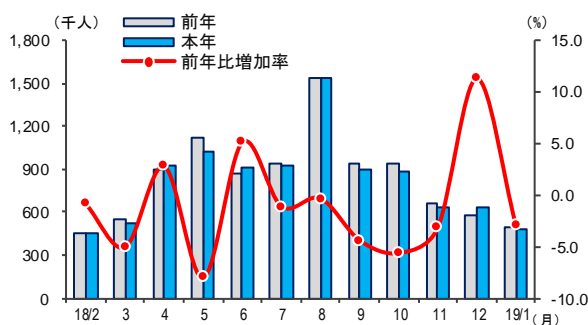
観光施設入込数前年割れも、宿泊者数は増加

1月の県内観光動向は、観光施設入込数が前年割れ、宿泊者数は増加となった。

県内観光施設35カ所の入込数は、前年同月比2.9%減の47万9,267人とマイナスに転じた。施設別では、八食センターが前年同月比5.1%増、弘前市立観光館が同2.5%増、太宰治記念館「斜陽館」が同12.2%増などと伸ばした一方、青森県立美術館が同76.8%減と大きく落ち込んだほか、八甲田丸が同14.8%減、白神山地ビジターセンターが同17.5%減などと二桁減少となった。

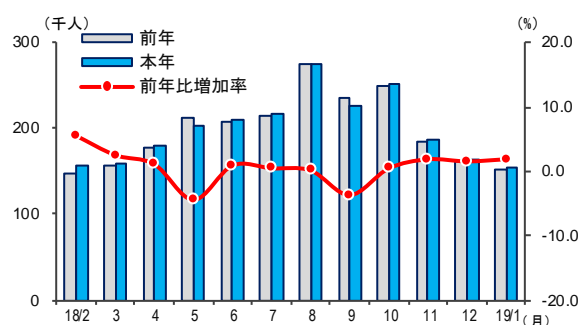
また、県内79施設の宿泊者数は、前年同月比1.9%増の15万5,396人と、4カ月連続でプラスとなった。地域別では、青森市内(12施設)が同12.1%減の2万4,429人、弘前市内(17施設)が同6.2%減の3万2,161人と減少した。一方、下北地域(むつ市内を含む13施設)は同18.2%増の1万4,981人と8カ月連続で増加、また八戸市内(18施設)は同12.4%増の3万6,705人とプラスに転じた。

### 県内35施設入込数(12月までは34施設)



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

### 県内79施設宿泊者数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課



# 物価・雇用・金融

## 消費者物価指数

前月比 0.2%上昇、生鮮食品が値上がり

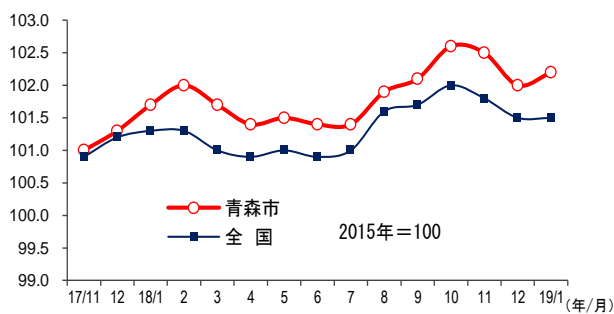
1月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は、前月比 0.2%上昇、前年同月比 0.5%上昇の 102.2 となった。

主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介などの値上がりにより 1.1% 上昇、「家具・家事用品」が家庭用耐久財、室内装備品などの値上がりにより 0.9% 上昇した。一方、「被服及び履物」は洋服、シャツ・セーター類などの値下がりにより 1.9% 下落した。

前年同月比では、「光熱・水道」(4.8%)、「諸雑費」(1.6%)、「保健医療」(1.5%)が上昇し、「食料」(△1.2%)、「教養娯楽」(△0.7%)は下落した。

生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.1% 下落、前年同月比 0.9% 上昇となった。

### ● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

### ● 費目別指数の動き(2019年1月)

	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.2	0.2	0.5
生鮮食品を除く総合指数	102.4	△ 0.1	0.9
食 料	104.6	1.1	△ 1.2
住 居	100.1	0.2	0.2
光熱・水道	104.5	△ 0.5	4.8
家具・家事用品	101.8	0.9	0.9
被服及び履物	100.0	△ 1.9	△ 0.2
保健医療	102.6	△ 0.2	1.5
交通・通信	98.9	△ 0.6	0.7
教 育	102.7	0.0	0.2
教養娯楽	101.5	0.1	△ 0.7
諸 雑 費	103.3	△ 0.3	1.6

資料出所: 県統計分析課

## 雇用動向

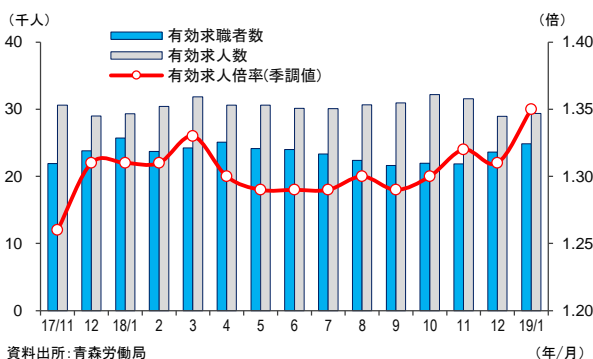
有効求人倍率、過去最高の 1.35 倍

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比 0.2%増の 2万 9,394人、有効求職者数は同 3.2%減の 2万 4,866人となった。有効求人倍率(季節調整値)は前月を 0.04ポイント上回る 1.35倍となり、1963年の調査開始以来、過去最高となった。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比 2.1%増、臨時・季節求人数が同 2.9%減、パート求人数が同 0.6%減となり、全数では同 0.6%増の 1万 1,475人となった。新規求人倍率(季節調整値)は前月を 0.20ポイント上回る 1.99倍となった。

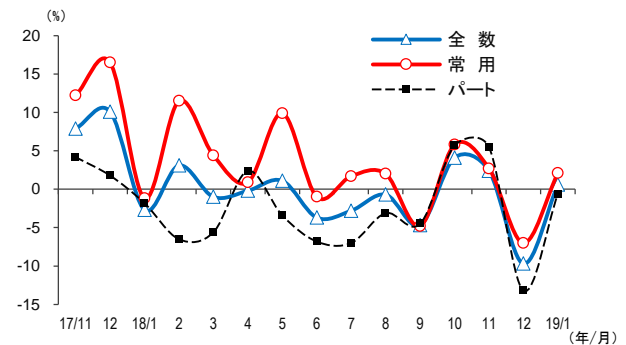
主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、情報通信業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少したものの、建設業、卸売業、飲食サービス業などで増加がみられた。

### ● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

### ● 新規求人の増加率



資料出所: 青森労働局

# 物 価 ・ 雇 用 ・ 金 融

## 企業倒産

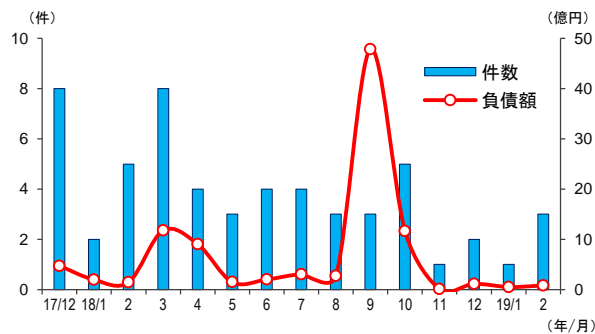
負債総額が2カ月連続で1億円を割り込む

2月の県内企業倒産は、件数が3件、負債総額が8,000万円となり、前年同月比で件数が2件減、負債総額が6,500万円減となった。前月比では件数が2件増、負債総額が2,900万円増となった。地区別では青森市で2件、黒石市で1件の発生となった。業種別では建設業が2件、小売業が1件であり、原因別では過小資本、既往のシワ寄せ、販売不振が各1件となった。

倒産件数は2018年4月以降11ヶ月連続で5件以下にとどまっている。また、負債総額は2カ月連続で1億円を割り込んだ。

なお2月の従業員被害者数は15人となり、1月からの累計では20人となった。

### ● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ (注)負債総額1千万円以上

### ● 業種別・原因別件数 (2019年2月)

業 種	件 数	原 因	件 数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	2	過小資本	1
製造業		他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	1
小売業	1	信用低下	
金融・保険業		販売不振	1
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合 計	3	合 計	3

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

## 金融動向

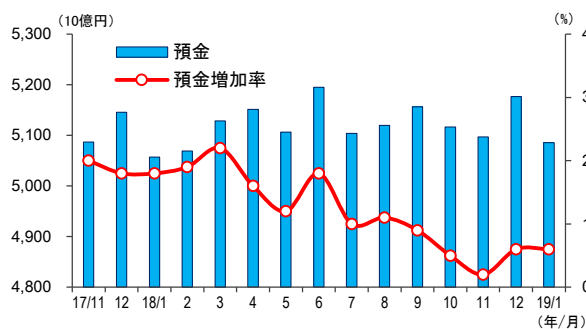
預金、貸出金とも69カ月連続のプラス

1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比0.6%増の5兆854億円、貸出金は同1.6%増の3兆765億円とそれぞれ増加した。

預金は、個人預金、法人預金の増加から前年を上回り、69カ月連続のプラスとなった。預金全体のプラス幅は前月比横ばいとなった。

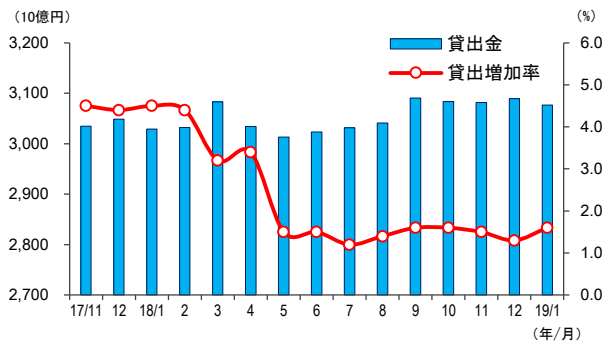
貸出金は、住宅ローン、法人向けの増加から前年を上回り、69カ月連続のプラスとなった。貸出金全体のプラス幅は前月比0.3ポイント増加した。

### ● 預金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

### ● 貸出金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

# 国内景気

## 概況

—国内景気は、緩やかに回復している—  
個人消費は、持ち直している。設備投資は増加している。住宅建設は概ね横ばいとなっている。公共投資は弱含んでいる。輸出はこのところ弱含んでいる。貿易・サービス収支の赤字は、このところ減少している。生産は一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は概ね横ばいとなっている。消費者物価はこのところ横ばいとなっている。

## 百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—前年同月比 3.3%減—  
1月の百貨店・スーパー販売額は1兆6,322億円(速報)となり、既存店ベースでは前年同月比 3.3%減となった。業態別にみると、百貨店が同 3.3%減、スーパーが同 3.4%減となった。商品別にみると、衣料品が同 4.7%減、飲食料品が同 3.0%減、その他商品が同 2.9%減となった。

## 住宅建設

—前年同月比 1.1%増、2カ月連続の増加—  
1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 1.1%増の6万7,087戸と、2カ月連続で増加した。利用関係別では、持家が同 3.3%増の2万925戸と4カ月連続の増加、貸家が同 12.3%減の2万4,776戸と5カ月連続の減少、分譲住宅が同 19.8%増の2万911戸と6カ月連続の増加となった。

## 企業倒産

—負債100億円以上の大型倒産が2件発生—  
1月の企業倒産は、件数が前年同月比 4.9%増の666件、負債総額が同 61.0%増の1,683億7,400万円となった。倒産件数は1月としては2年連続で前年同月を上回った。負債総額は、負債100億円以上の大型倒産が2件発生したことが影響し、3カ月ぶりに前年同月を上回った。

## 為替動向

—2月末終値 110円76銭—  
2月の東京外国為替市場は前月末から反落、108円台後半でスタート。上旬は米国の景気堅調との見方などから円売りドル買いがみられ、109円台後半での小動きで推移した。中旬以降は日経平均株価の上昇、米中貿易摩擦緩和への期待などからリスク回避の姿勢が和らぎ、円売りがみられ110円台で推移。月末終値は110円76銭。

## 鉱工業生産指数

—生産は足踏み、前月比 3.7%低下の 100.8—  
1月の鉱工業生産指数は前月比 3.7%低下の 100.8(速報、季節調整値)となった。原指数は前年同月比横ばいの 95.8 となった。前月比では自動車、電気・情報通信機械、生産用機械などが低下し、輸送機械(除、自動車)、無機・有機化学などは上昇した。総じてみれば生産は足踏みをしている。2月は輸送機械、生産用機械などの上昇により前月比 5.0%上昇を予測している。

## 新車販売(除く軽自動車)

—2カ月ぶりに増加、前年同月比 2.3%増—  
1月の国内新車販売は前年同月比 2.3%増の24万9,048台と2カ月ぶりに増加した。乗用車が同 1.3%増、貨物車が同 10.5%増となった。乗用車は普通乗用車が同 4.0%増と2カ月ぶりの増加、小型乗用車が同 2.0%減と2カ月連続の減少となった。

## 完全失業率

—完全失業者数が105カ月ぶりに前年比増—  
1月の完全失業率(季節調整値)は、前月比 0.1ポイント上昇の 2.5%となった。完全失業者数は前年同月比 7万人増の166万人となった。増加は105カ月ぶりとなる。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 2万人減の22万人、自己都合が同 5万人増の72万人などとなった。

## 消費者物価指数

—前年同月比 0.2%上昇の 101.5—  
1月の消費者物価指数は総合指数が前年同月比 0.2%上昇、前月比(季節調整値)0.3%上昇の 101.5 となった。前年同月に比べ、電気代、ガス代、診療代、宿泊料などが上昇し、生鮮野菜、携帯電話通信料などは下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比 0.8%上昇、前月比(季節調整値)0.2%上昇の 101.2 となった。

## 国際収支

—経常収支、前年同月比 1.6%増—  
1月の経常収支額は前年同月比 1.4%増の6,004億円となった。貿易収支の赤字幅が拡大したものの、サービス収支の赤字額が縮小し、第一次所得収支の黒字幅が大幅に縮小したことから、全体の黒字幅は幾分拡大した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が1兆1,160億円の赤字、第一次所得収支が1兆7,592億円の黒字、第二次所得収支が428億円の赤字となった。

県内

**1/25 外国人労働者数、4年連続で過去最高を更新**

厚生労働省によると、2018年10月末現在県内の外国人労働者数は、前年比523人増の3,137人となった。国籍別では、ベトナム1,271人(構成比40.5%)、中国939人(同29.9%)、フィリピン274人(同8.7%)などの順。産業別では、製造業1,569人(構成比50.0%)、卸・小売業247人(同7.9%)、建設業184人(同5.9%)などと続く。在留資格別では、「技能実習」1,946人(構成比62.0%)、日本人との結婚など「身分に基づくもの」455人(同14.5%)などの順となっている。

**1/31 2018年転出超過数、6,285人**

総務省の「住民基本台帳人口移動報告 2018年結果」によると、本県は転出者が前年比1.2%減の2万3,747人、転入者が同3.8%減の1万7,462人となった。この結果、転出超過数は同6.9%増の6,285人に拡大した。なお、都道府県別で転出超過数が拡大したのは、29道府県となった。

**2/5 今春新規高卒就職内定率91.3%、5年連続で最高を更新**

青森労働局によると、今春県内の高校を卒業する生徒の12月末現在の就職内定率は、前年同月比0.3ポイント増の91.3%となった。この時期の内定率としては、2015年3月卒から5年連続で過去最高を更新した。内定者の県内・県外別内訳は、県内が前年同期比3.1ポイント減の51.4%、県外が同3.1ポイント増の48.6%となっている。

**2/18 2036年時点の医師不足、本県439人**

厚生労働省の推計によると、2036年時点で本県が必要とする医師数は3,369人で、最も医師確保が進んだケースでも439人の不足が見込まれる結果となった。

**2/19 2019年度県当初予算案、4年ぶりプラス**

県が発表した2019年度当初予算案によると、一般会計は前年度比0.3%増の6,650億円と、4年ぶりの増額予算となった。一体編成した2018年度補正予算を加味した実行予算ベースは前年度比0.1%増の6,814億円となった。

国内

**2/7 景気動向指数、2カ月連続の低下**

内閣府が発表した12月の景気動向指数(速報値、2015年=100)によると、景気の現状を示す一致指数が前月比0.6ポイント低下の102.3と、2カ月連続で低下した。

**2/8 街角景気、2カ月連続の低下**

内閣府が発表した1月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景況感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月比1.2ポイント低下の45.6となり、2カ月連続で低下した。同指数の構成要素別では、家計動向関連が同2.0ポイント低下した一方、企業動向関連が同0.5ポイント、雇用関連が同1.1ポイントそれぞれ上昇した。

**2/14 2018年10~12月期GDP、年率換算1.4%増**

内閣府の2018年10~12月期GDP(季節調整値)速報値によると、物価変動を除く実質で前期比0.3%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算では1.4%増と、2四半期ぶりにプラス成長となった。

**2/19 機械受注、基調判断を下方修正**

内閣府が発表した12月の機械受注統計によると、電力・船舶を除く民需は前月比0.1%減の8,626億円となった。この結果、10~12月期では前期比4.2%の減少となり、基調判断を「足踏みがみられる」に下方修正した。

**2/21 月例経済報告、全体の景気判断は「緩やかに回復」**

政府は、2月の月例経済報告で、全体の景気判断を「緩やかに回復している」とし、14カ月連続で据え置いた。一方、生産や企業収益の項目判断は引き下げている。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券発行高 (平均残高) (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	景気動向 指数(一致) 2015年=100	国内企業 物価指数 2015年=100	消費者 物価指数 2015年=100	鉱工業 生産指数 2015年=100	機械受注 (季調済) (億円)	公共工事 請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2014 (H26)	930,818	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	101.2	96,920	165,257
2015 (H27)	984,300	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	100.0	100,891	149,257
2016 (H28)	1,024,612	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	100.0	102,600	154,200
2017 (H29)	1,067,165	763,244	505,238	0.946	-	98.7	100.4	103.1	101,431	157,209
2018 (H30)	1,103,625			0.901	-	101.3	101.3	104.1	105,091	144,020
2017 (H29) 11	1,014,718	764,592	499,827	0.954	104.2	99.8	100.9	104.2	8,874	10,468
12	1,042,023	763,244	505,238	0.946	105.2	100.0	101.2	105.8	8,188	13,140
2018 (H30) 1	1,044,482	763,495	504,223	0.943	102.1	100.3	101.3	100.8	8,678	8,167
2	1,033,046	765,194	503,840	0.940	102.9	100.3	101.3	103.5	8,887	11,322
3	1,037,590	778,344	509,158	0.932	102.8	100.2	101.0	105.7	8,587	20,591
4	1,039,157	785,533	508,285	0.929	104.3	100.5	100.9	105.4	9,171	8,381
5	1,040,264	783,957	506,612	0.927	103.5	101.0	101.0	104.8	9,063	8,924
6	1,037,681	781,870	510,149	0.921	103.0	101.3	100.9	103.4	8,348	12,565
7	1,044,800	773,451	509,569	0.918	102.1	101.7	101.0	103.0	9,128	12,098
8	1,046,482	772,577	508,515	0.917	102.7	101.7	101.6	103.3	9,754	12,715
9	1,045,699	776,734	512,171	0.912	101.1	102.0	101.7	102.9	8,100	15,216
10	1,047,072	774,577	509,514	0.912	103.7	102.4	102.0	105.9	8,720	13,066
11	1,050,606	779,129	511,618	0.909	101.9	102.1	101.8	104.8	9,714	10,238
12	1,077,249			0.901	100.6	101.5	101.5	104.7	8,692	10,737
2019 (H31) 1	1,079,375			0.900	P 97.9	P 100.9	101.5	P 100.8	8,223	10,843
前月比 %	0.2	0.6	0.4	-0.001* イト	-2.7ポイント	-0.6	0.3	-3.7	-5.4	1.0
前年同月比%	3.3	1.9	2.4	-0.043* イト	-	0.6	0.2	0.0	-2.9	32.8
資料出所	日本銀行			内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省	

※日銀券発行高の年次は年末残高の数値

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・ スーパー 販売額 (億円)	企業倒産		完全 失業率 (季調済) (%)	国際収支 (経常) (億円)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 平均株価 (東証1部 225株 柄) (円)	日経 商品指数 (月末42種) 1970年=100
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2014 (H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015 (H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	165,194	121.09	19,033.71	160.852
2016 (H28)	967,237	4,146	195,979	8,446	20,061	3.1	210,615	108.77	19,114.37	168.833
2017 (H29)	964,641	4,386	196,025	8,405	31,676	2.8	219,514	112.13	22,764.94	184.488
2018 (H30)	942,370	4,391	195,998	8,235	14,855	2.4		110.40	20,014.77	180.684
2017 (H29) 11	84,703	333	16,713	677	1,457	2.7	13,407	112.92	22,724.96	181.862
12	76,751	330	20,921	696	3,976	2.7	7,965	112.97	22,764.94	184.488
2018 (H30) 1	66,358	340	16,826	635	1,046	2.4	5,924	110.77	23,098.29	185.463
2	69,071	402	14,565	617	900	2.5	21,082	107.82	22,068.24	186.434
3	69,616	563	16,351	789	1,327	2.5	31,816	106.00	21,454.30	184.314
4	84,226	305	15,564	650	955	2.5	18,913	107.43	22,467.87	186.501
5	79,539	308	15,664	767	1,044	2.2	18,873	109.69	22,201.82	186.685
6	81,275	375	16,030	690	2,195	2.4	11,989	110.03	22,304.51	185.395
7	82,615	369	17,002	702	1,127	2.5	20,381	111.37	22,553.72	184.270
8	81,860	302	15,751	694	1,213	2.4	18,270	111.06	22,865.15	183.405
9	81,903	404	15,135	621	1,842	2.3	18,486	111.89	24,120.04	184.781
10	83,330	347	15,862	730	1,176	2.4	P 13,099	112.78	21,920.46	184.792
11	84,213	357	16,423	718	1,213	2.5	P 7,572	113.37	22,351.06	182.523
12	78,364	320	20,825	622	818	2.4	P 4,528	112.45	20,014.77	180.684
2019 (H31) 1	67,087	342	P 16,322	666	1,684	P 2.5	P 6,004	108.95	20,773.49	180.567
前月比%	-14.4	7.1	-1.2	7.1	105.9	0.1* イト	-	-3.1	3.8	-0.1
前年同月比%	1.1	0.9	-3.3	4.9	61.0	0.1* イト	1.4	-1.6	-10.1	-2.6
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ	総務省	財務省	日本銀行	日本経済新聞社		

※百貨店・スーパー販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		銀行券 受払高 (支払-受入) (億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産 (負債額1,000万円以上)	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2014 (H26)	1,321,895	-6,448	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,308,265	-6,278	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,293,681	-5,906	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227
2017 (H29)	1,278,581	-5,722	3,072	51,283	30,828	110.3	177,167	71,311	44	8,926
2018 (H30)	1,262,823	-5,812							44	9,426
2017 (H29) 10	1,278,581	158	448	50,934	30,361	111.4	16,173	4,830	0	0
11	1,277,949	-70	198	50,869	30,344	110.2	7,877	3,571	3	602
12	1,277,086	-135	713	51,459	30,486	107.8	5,301	1,783	8	472
2018 (H30) 1	1,276,120	-118	-120	50,573	30,290	105.9	5,471	399	2	195
2	1,274,940	-427	199	50,693	30,319	109.7	4,231	2,445	5	145
3	1,273,573	-5,677	236	51,283	30,828	108.5	7,041	4,305	8	1,176
4	1,266,893	636	365	51,515	30,338	116.1	22,681	13,280	4	905
5	1,266,710	-44	122	51,063	30,130	111.2	19,264	3,233	3	148
6	1,265,855	-162	327	51,947	30,232	111.5	16,142	6,696	4	201
7	1,264,956	-18	258	51,037	30,316	108.3	22,174	5,956	4	305
8	1,264,206	236	242	51,197	30,412	108.4	16,791	5,066	3	269
9	1,263,723	-191	198	51,565	30,906	105.9	20,239	10,662	3	4,788
10	1,262,823	113	381	51,165	30,833	107.8	13,024	4,722	5	1,167
11	1,262,057	-34	294	50,968	30,814	P 107.2	7,807	2,557	1	13
12	1,261,179	-147	701	51,768	30,892		5,293	754	2	114
2019 (H31) 1	1,260,124		-110						1	51
前月比 %	-0.1	-	-	1.6	0.3	-0.6	-32.2	-70.5	-50.0	-55.3
前年同月比%	-1.3	-	-	0.6	1.3	-2.3	-0.2	-57.7	-50.0	-73.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		県統計分析課	東日本建設業保証	東京商工リサーチ			

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値、社会動態の年次は前年10月から当年9月まで、月は月中の数値

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※鉱工業生産指数の年次および前年同月比は原指数による

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

年次及び月	新車登録 台数(台)	乗用車 登録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (㎡)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額(円) (青森市)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与 総額(円)	総実労働 時間(時間)
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575,085	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	585,836	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	650,614	99.5	265,004	252,236	152.5
2017 (H29)	33,776	46,625	6,509	3,703	2,234	651,725	100.5	269,221	262,558	155.5
2018 (H30)	32,856	45,769	6,431	3,813	1,901	655,052	101.9	274,905		
2017 (H29) 10	2,543	3,573	668	326	293	62,075	100.5	245,979	226,977	158.7
11	2,607	3,524	570	309	145	55,213	101.0	262,530	235,870	158.6
12	2,130	2,805	543	280	196	51,843	101.3	322,705	443,773	159.0
2018 (H30) 1	2,062	3,260	280	153	100	27,137	101.7	251,867	227,568	144.9
2	2,602	3,787	257	144	82	25,098	102.0	234,628	219,193	150.8
3	4,329	6,098	432	237	106	44,337	101.7	260,689	226,566	152.9
4	2,782	3,855	617	450	107	70,734	101.4	311,470	219,702	155.3
5	2,253	3,228	576	362	149	59,074	101.5	242,376	224,782	151.5
6	2,906	3,941	662	408	180	69,475	101.4	297,775	333,277	159.1
7	3,186	4,249	699	356	233	68,023	101.4	296,007	273,443	157.6
8	2,106	2,931	530	347	164	54,516	101.9	285,168	242,868	152.6
9	2,897	4,128	676	386	240	66,814	102.1	271,568	228,024	153.1
10	2,666	3,684	550	340	153	56,817	102.6	254,477	224,763	158.1
11	2,746	3,634	644	355	216	62,561	102.5	283,832	237,535	157.9
12	2,321	2,974	508	275	171	50,466	102.0	309,005		
前月比 %	-15.5	-18.2	-21.1	-22.5	-20.8	-19.3	-0.5	8.9	5.7	-0.2
前年同月比%	9.0	6.0	-6.4	-1.8	-12.8	-2.7	0.7	-4.2	0.6	-0.5
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア 販売額 (百万円)	家電大型 専門店 販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホーム センター 販売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/kg)	産地価格 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	306	222	99,312	23,436
2017 (H29)	169,344	99,007	26,738	51,086	51,254	262,705	335	214	99,972	19,990
2018 (H30)	168,037	100,902	26,675	54,609	50,377				108,192	18,120
2017 (H29) 11	13,563	7,856	2,066	4,159	4,463	22,730	295	217	29,427	3,373
12	18,109	8,585	2,815	4,673	4,966	26,132	323	203	9,351	1,611
2018 (H30) 1	14,106	7,868	2,651	4,484	3,401	32,739	303	209	728	346
2	12,450	7,079	1,781	4,052	2,845	31,089	310	236	2,095	1,136
3	14,309	8,098	2,629	4,187	3,774	31,541	326	242	807	290
4	13,238	8,122	1,872	4,561	4,934	28,206	344	305	413	174
5	13,467	8,370	1,842	4,468	4,802	20,398	404	-	860	276
6	13,461	8,411	1,972	4,601	4,168	12,095	446	-	1,072	538
7	14,164	9,256	2,676	4,804	4,472	8,411	515	-	17,619	2,142
8	15,079	9,448	2,170	4,883	4,559	1,991	546	-	6,250	1,311
9	13,097	8,743	2,154	4,588	3,863	20,512	309	216	16,799	2,899
10	13,308	8,420	1,982	4,606	4,151	24,718	297	253	23,592	2,961
11	13,418	8,167	2,044	4,450	4,266	22,322	282	219	24,003	3,711
12	17,941	8,920	2,902	4,925	5,142	27,152	328	174	13,954	2,336
2019 (H31) 1	P 13,855	P 8,181	P 2,539	P 4,753	P 3,265	34,827	298	169	787	334
前月比 %	-	-8.3	-12.5	-3.5	-36.5	28.3	-9.1	-2.9	-94.4	-85.7
前年同月比 %	-1.8	4.0	-4.2	6.0	-4.0	6.4	-1.7	-19.1	8.1	-3.4
資料出所						県りんご果樹課			八戸市水産事務所	

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー 調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.13	1.57	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2017 (H29)	1.27	1.75	-	9,049	5,701	22,860	123,846	160,929	-	-
2018 (H30)			-		6,945	31,401	115,235	220,012	-	-
2017 (H29) 11	1.26	1.77	5,368	630	467	3,688	10,801	15,576	-	-
12	1.31	1.90	5,488	613	718	3,034	7,499	14,172	-	-
2018 (H30) 1	1.31	1.79	8,752	1,346	410	3,046	9,399	12,930	51.3	-11.2
2	1.31	1.82	6,381	808	512	2,858	10,487	12,532	-	-
3	1.31	1.80	5,690	711	929	3,120	12,511	10,510	-	-
4	1.30	1.77	5,569	669	417	2,310	7,372	16,235	48.2	-6.2
5	1.29	1.77	6,406	824	404	1,725	7,843	56,840	-	-
6	1.29	1.79	5,928	678	759	3,767	12,709	13,247	-	-
7	1.29	1.78	6,302	720	533	2,023	9,001	18,454	47.8	-16.3
8	1.30	1.82	6,479	791	555	1,307	6,144	12,812	-	-
9	1.29	1.81	5,393	589	667	4,435	11,353	17,657	-	-
10	1.30	1.74	5,417	639	860	2,456	11,830	14,730	44.3	0.0
11	1.32	1.88	5,141	595	175	2,966	12,424	18,916	-	-
12	1.31	1.79	5,347	596	726	1,432	4,163	14,943	-	-
2019 (H31) 1	1.35	1.99	8,193	1,268	322	3,629	10,106	15,430	46.7	-
前月比 %	0.04ポイント	0.20ポイント	53.2	113.0	-55.6	153.4	142.8	3.3	2.4ポイント	16.3ポイント
前年同月比 %	0.04ポイント	0.20ポイント	-6.4	-5.8	-21.3	20.8	7.5	18.2	-	-
資料出所	青森労働局				函館税関、青森支署・八戸支署				県統計分析課	青森銀行

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設 入込客数 (人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI		
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南
2014 (H26)	9,881,300	1,498,169	903,389	13,559	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,298	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016 (H28)	9,885,612	1,512,154	1,061,995	14,904	378,634	535,657	459,793	-	-	-
2017 (H29)	9,980,972	2,359,381	1,137,982	15,396	377,619	553,031	486,259	-	-	-
2018 (H30)	9,935,874	2,384,592	1,172,886	16,565	381,907	534,367	491,088	-	-	-
2017 (H29) 11	660,560	184,297	99,258	1,171	27,567	41,749	39,440			
12	575,450	160,507	81,960	1,220	24,883	37,141	41,165			
2018 (H30) 1	493,375	152,548	79,516	1,553	27,784	34,272	32,662	-7.1	-19.7	-8.6
2	452,756	155,914	77,524	1,221	25,949	34,030	33,914			
3	531,632	159,757	89,866	1,537	25,747	36,180	35,420			
4	940,196	181,362	94,237	1,244	29,616	48,459	37,000	-4.7	-22.6	5.0
5	1,037,231	203,820	99,214	1,317	32,557	44,991	40,895			
6	917,450	209,003	99,593	1,179	32,881	45,722	42,694			
7	934,215	219,043	101,852	1,488	33,330	45,951	42,928	-18.0	-29.6	-2.5
8	1,547,248	274,365	125,183	1,842	45,360	62,396	51,349			
9	907,260	226,657	104,980	1,168	34,973	47,950	43,731			
10	887,527	251,418	110,976	1,482	42,597	55,266	47,083	3.5	-1.5	-2.5
11	643,703	187,733	104,042	1,265	26,723	41,188	43,392			
12	643,281	162,972	85,903	1,269	24,390	37,673	40,020			
2019 (H31) 1	479,267	155,396	86,981	1,610	24,429	32,161	36,705			
前月(期)比%	-25.5	-4.6	1.3	26.9	0.2	-14.6	-8.3	21.5ホ°イント	28.1ホ°イント	0.0ホ°イント
前年同月(期)比%	-2.9	1.9	9.4	3.7	-12.1	-6.2	12.4	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県民生活文化課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内35施設合計

※宿泊者数は県内79施設合計 (2016年以前は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設)

381,907

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014 (H26)	290,646	178,279	232,860	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015 (H27)	287,648	177,411	231,257	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016 (H28)	284,754	175,900	229,527	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2017 (H29)	282,032	174,287	227,778	8,324	4,119	7,049	1,718	1,075	1,519
2018 (H30)	279,133	172,447	225,463	8,288	3,783	6,695	1,479	1,069	1,441
2017 (H29) 11	282,023	174,228	227,704	656	300	532	111	116	164
12	281,822	174,171	227,639	548	276	410	132	100	137
2018 (H30) 1	281,694	174,106	227,459	468	220	449	61	56	79
2	281,405	174,001	227,321	566	324	497	33	36	78
3	281,130	173,821	227,090	1,168	575	760	157	57	83
4	279,278	172,500	225,836	685	294	636	145	98	108
5	280,088	173,016	225,821	534	258	474	146	90	84
6	279,902	172,910	225,816	731	332	573	159	96	181
7	279,646	172,807	225,724	894	346	650	134	139	178
8	279,461	172,694	225,647	551	239	446	104	121	96
9	279,387	172,550	225,597	715	368	599	163	105	181
10	279,133	172,447	225,463	626	302	564	140	78	116
11	279,033	172,339	225,407	682	265	613	127	126	114
12	278,897	172,208	225,249	668	260	434	110	67	143
2019 (H31) 1	278,650	172,087	225,140	416	269	418	86	51	85
2	278,299	171,902	224,983						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.1	-37.7	3.5	-3.7	-21.8	-23.9	-40.6
前年同月比%	-1.1	-1.2	-1.0	-11.1	22.3	-6.9	41.0	-8.9	7.6
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		